

国 別 動 向

欧米諸国

◇米 国

レーガン大統領、一連の年頭教書を議会に提出
レーガン大統領は、2月上旬、恒例の3大年頭教書を議会に提出した(4日一般教書、5日子算教書、6日大統領経済報告)。同

大統領はその中で、国防力については増強方針を堅持する一方、その他の歳出については徹底的に削減を行い、小さな政府の実現を目指すとの既往路線を再確認している。とくに長期的な財政政策方針として、昨年末に成立した均衡財政法(グラム・ラドマン法)の目標である1991年度までの財政収支均衡回復を増税なしに達成することを掲げ、これを目的として先行き5か年間の財政収支計画を具体的に提示したことは最大の特徴点である(同計画による財政収支見通し、86年度△2,028億ドル<対名目GNP比4.8%>→87年度△1,436億ドル<同3.2%>→91年度+13億ドル)。

当面、87年度(86/10月～87/9月)歳出についても、こうした方針の下で、国防費はある程度の伸び(名目前年比+6.2%)が確保されているものの、非国防支出は削減さ

れ(同△0.3%)、全体としても実質的にマイナス予算(同<実質>△2.4%、<名目>+1.4%)となっている。

こうした大統領の方針に対し、議会筋では、財政赤字の削減自体には賛意を示しているが、野党民主党を中心として「国防費のみが突出し民生関連費(医療、教育等)の削減幅が大きすぎる」(オニール下院議長<民主党>)との批判があるほか、与党内部でも「歳出削減内容には実現困難なものが多く、財政再建を着実に図っていくためには増税が不可避」(ドメニチ上院予算委員会委員長<共

米国の主要経済指標

	1985年	1985年				
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	10 月	11 月	12 月
鉱工業生産指数* (1977年=100)	124.5 (2.2)	124.8 (1.2)	125.2 (1.5)	124.4 (1.3)	125.1 (1.3)	126.0 (1.9)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	272 (0.9)	278 (1.5)	278 (5.7)	271 (7.3)	258 (△ 3.9)	306 (13.7)
小 売 上 高* (月平均・億ドル)	1,149 (6.5)	1,170 (8.9)	1,161 (5.5)	1,149 (6.0)	1,156 (4.6)	1,179 (5.8)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	11,038 (6.2)	2,968 (21.2)	2,440 (△ 0.9)	864 (△ 4.3)	763 (△ 4.9)	812 (7.0)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,733 (△ 1.0)	1,673 (2.4)	1,726 (8.3)	1,772 (13.6)	1,566 (△ 4.2)	1,840 (16.0)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	32,942 (5.9)	32,985 (4.9)	33,574 (5.4)	33,307 (5.2)	33,474 (5.1)	33,940 (5.8)
失 業 率* (%)	7.1	7.0	6.9	7.0	6.9	6.8
消費者物価指数 (1967年=100)	322.2 (3.6)	323.6 (3.4)	326.5 (3.5)	325.5 (3.2)	326.6 (3.6)	327.4 (3.8)
同* (前期・月比%)		< 0.6>	< 1.0>	< 0.3>	< 0.6>	< 0.4>
卸売物価指数 (1967年=100)	308.8 (△ 0.5)	307.4 (△ 1.1)	309.3 (△ 0.2)	308.0 (△ 0.5)	309.7 (△ 0.2)	310.2 (0.1)
同 完 成 品* (前期・月比%)		<△ 0.2>	< 1.0>	< 0.9>	< 0.8>	< 0.4>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,133 (△ 2.0)	526 (△ 5.3)	524 (△ 6.4)	174 (△ 5.7)	180 (△ 2.3)	170 (△ 11.1)
輸 入* (CIF、億ドル)	3,624 (6.3)	885 (△ 2.6)	949 (13.1)	288 (2.7)	317 (10.6)	344 (26.6)
貿 易 収 支* (前年同期実績)	△1,492 (△1,234)	△ 360 (△ 354)	△ 425 (△ 279)	△ 115 (△ 97)	△ 137 (△ 102)	△ 174 (△ 80)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実績)。

2. *印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

和党>)とする向きも多く、また一般論調においても「予算編成の前提となっている経済成長(87～91年平均実質+3.8%)が計画期間全般にわたり実現されるとみるのは楽観的すぎる」(チェース・エコノメトリック社等)との見方が少なくない。このため、今後の予算審議においてはかなりの難航が不可避とみられ、また大統領提案の柱になっているグラム・ラドマン法の存続自体についても不透明感が強く(2月7日連邦地裁により違憲判決が出され、また議会には同法廃止法案も提出されている状況)、金融市場では今のところ今後の動向を十分注視するとの姿勢をとっている。

国内生産活動は持直しへ

米国経済の動きをみると、輸入は依然高水準を続けているものの、個人消費を中心に国内民間最終需要が引き続き底固く推移しており、また在庫調整もかなり進捗したため、国内生産活動はようやく持直しつつあり、雇用情勢も改善をみている。

すなわち、最近の主要経済指標の動きを振り返ると、まず需要面では、小売売上高は10月に自動車等耐久財を中心に大幅落込みとなった(前月比^(注1)△3.9%)が、その後は12月に至りクリスマス商戦が「まずまずの結果」(ビジネス・ウィーク誌)となるなど、総じて堅調な地合いで推移した(7～9月+2.0%→10月△3.9%→11月+0.7%→12月+1.9%)。また、住宅着工件数は、モーゲージ金利の低下傾向を背景に、概ね毎月170万戸(年率)前後の高水準で推

移している(4～6月平均177万戸→7～9月同167万戸→10～12月同173万戸)。一方、民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注は、10、11月と2か月連続の減少をみたと、12月は航空機の受注増もあって大幅増加を記録した(7～9月+5.6%→10月△7.3%→11月△4.8%→12月+18.6%)。なお、12月央に発表された商務省の民間設備投資計画調査(10～11月調査、GNPカバレッジ約8割)によると、86年の設備投資計画は名目で前年比+2.4%、実質では同△1.0%(85年の前年比実績見込みはそれぞれ+8.4%、+5.6%)と実質ベースでは前年水準を割込む見通しとなっているが、本調査結果には最近における長期

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	T B 入札 レ ー ト (3 か 月)	社 債 利 回 り (ムー デー ー3 A格債 期中平 均・%)
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)				
85年8月中 平均	16.7	11.3	5.0	7.90	7.18	11.05
9 "	14.0	9.0	6.3	7.92	7.08	11.07
10 "	10.3	6.8	5.6	7.99	7.17	11.02
11 "	7.9	5.3	12.1	8.05	7.20	10.55
12 "	8.4	5.5	8.2	8.27	7.07	10.16
86年1 "				8.14	7.04	10.05
85年12月 第1週	8.4	/	24.3	8.49	7.19	10.43
" 2 "	8.2		—	8.03	7.05	10.30
" 3 "	8.4		3.2	8.05	7.00	10.05
" 4 "	9.3		—	8.02	7.02	9.97
" 5 "	8.1		—	—	7.04	—
86年1月 第1週	—	/	8.7	9.55	—	9.92
" 2 "	9.3		—	8.20	7.05	9.95
" 3 "	10.1		1.4	7.94	7.23	10.17
" 4 "	9.1		—	7.87	6.98	10.12
" 5 "	10.3		3.7	7.83	6.92	10.00

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3か月前対比年率、週間計数は4週間平残の3か月前対比年率。

ただし、M₁ = 現金 + 要求払預金 + 決済勘定、M₂ = M₁ + 貯蓄預金 + 小口定期預金 + MMF (除く機関投資家分)等。

2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。

3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M₁は月曜日、フェデラル・ファン・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終る1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終る2週間の平均。T B 入札は毎週月曜日。

金利の低下等、資金調達コスト面での改善要因が十分織込まれておらず、また、最近では生産の持直しとともに設備稼働率も緩やかな上昇方向にあることを勘案すると、今後若干上積みされるとみえる向きが多い。この間在庫面の動きをみると、総事業在庫(名目)は、7～9月中に四半期ベースでは2年半ぶりにマイナスを記録したあと、製造業段階では10、11月も耐久財を中心に5か月連続で減少をみており(製造業段階の在庫、4～6月△4.9億ドル→7～9月△16.5億ドル→10月△15.9億ドル→11月△6.6億ドル)、秋口に積上がりを見た小売業でも12月に至って「電気製品を中心にかなり減少した」(ウォール・ストリート・ジャーナル紙等)模様である。

(注1) 以下、増減(△)率、騰落(△)率はとくに断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

一方、85年秋まで停滞気味に推移してきた鉱工業生産は、以上のような最終需要面の底固さや、在庫調整の進捗を反映して、11月以降2か月連続してかなりの増加をみており(4～6月+0.3%→7～9月+0.5%→10月△0.6%→11月+0.6%→12月+0.7%)、つれて製造業設備稼働率も幾分上昇した(7～9月平均80.3%→10月79.5%→11月79.9%→12月80.3%)。また雇用面では、サービス業等非製造業部門での雇用増加持続に加えて、年初来減少傾向にあった製造業部門でも10月以降4か月連続して増加をみており、この結果、1月の失業率は約5年半ぶりの低水準となった(含む軍人ベース、4～6月平均7.2%→7～9月同7.0%→10～12月同6.9%→1月6.6%)。この間、製造業の週平均労働時間も12月には41.0時間と84年2月(41.1時間)以来の高水準に達している(製造業週平均労働時間、4～6月平均40.3時間→7～9月同40.5時間→10～12月同40.8時間→1月40.9時間)。

以上のような需要・生産動向の下で、85年第4四半期の実質GNP成長率(前期比年率)は+2.4%(注2)(速報値)と、前期の伸び(同+3.0%)を若干下回った。これは、個人消費が10～11月中の自

動車販売の大幅落込みから前期比マイナスとなったことが大きく響いたことによるものであり、設備投資、住宅投資は底固い推移を示したほか、在庫投資も下げ止まりとなった。先行きについては、こうした状況に加え、原油価格の低下による物価安定効果やドル高是正の貿易収支改善効果の顕現化も期待されるため、景気は緩やかながらも着実に拡大を続けると見る向きが多い(米国景気予測機関50社平均の86年実質GNP前年比伸び率見通し<2月10日現在>、+3.1%)。

(注2) この結果、85年の実質GNP前年比伸び率は+2.3%と前年(+6.6%)を大幅に下回る水準にとどまった。

貿易収支は依然大幅赤字

物価面をみると、まず卸売物価(最終財)は、自動車の86年型車価格引上げや食料品、ガソリンの値上がり等から、10月以降幾分騰勢を強めており(9月△0.6%→10月+0.9%→11月+0.8%→12月+0.4%)、消費者物価も11、12月にはやや高目の上昇となった(9月+0.2%→10月+0.3%→11月+0.6%→12月+0.4%)が、前年比(12月)ではそれぞれ+1.8%、+3.8%と安定基調を維持している。

国際収支面では、貿易収支が依然大幅な赤字を続けている(貿易収支<センサス・ベース>、11月△137億ドル→12月△174億ドル<既往最大>)。この結果、85年中の赤字幅は△1,484億ドル(原計数ベース)と84年実績(同△1,233億ドル)を上回り、既往最大を更新した。先行きについても、ドル高是正による貿易数量改善効果の顕現化は86年央以降とみられる一方、Jカーブ効果もあるため、当面は大幅な赤字基調が持続するとの見方が大勢である。

連銀は緩和気味の政策スタンスを維持

金融面の動きをみると、連銀は基本的には弾力的かつ緩和気味の政策スタンスを維持しているが、ドル相場が不安定な動きを示していることや財政赤字削減計画の先行きが依然不透明であるこ

となどから、一段の金融緩和に対しては慎重な姿勢で臨んでいるものとみられる。

こうした状況下、金融市場の動向をみると、Fレートは12月入り後8%を上回る高めの水準で推移していたが、1月央以後は幾分弱含み7%台に低下している。また、その他の金利、とくに長期金利は昨年末にかけて公定歩合引下げ期待や均衡財政法の成立をうけて低下傾向をたどったが、年明け後は公定歩合引下げ期待が大きくなり後退したこともあって、反騰に転じている。もっとも、1月下旬以降は原油価格の低下によるインフレ鎮静期待から再び小幅の低下をみた(CD<3か月>市場レート、12月6日週7.94%→12月20日週7.67%→1月17日週7.91%→1月31日週7.76%、長期国債<20年もの>市場レート、同10.13%→9.58%→9.70%→9.48%)。この間、ニューヨーク株値(ダウ工業株30種平均)は、年明け直後には、「当面公定歩合引下げの可能性はかなり減少した」とのカウフマン・ソロモンブラザーズ主任エコノミストの発言を契機に急落(1月8日前日比△39.10ドル<下げ幅としては史上最大>)する場面もみられたが、1月下旬以降は米国経済の拡大基調や原油価格低下等を材料に再び上げ基調をたどった(2月6日には既往最高値の1,600.69ドルを記録)。

◇フランス

景気は緩やかに回復

フランスでは、輸出が伸び悩みとなっているが、設備投資は増加傾向を続けており、また個人消費もこのところ持直し傾向を示すなど、「景気は内需主導型の色彩を強めつつ、緩やかながらも着実な回復」(INSEE)を続けている。

すなわちまず需要面の動きをみると、輸出は従来の米国向け減少に加え、最近ではEC域内向けも伸び悩み気味となっており、このため全体としても頭打ち傾向が強まっている(輸出額前年比、7~9月+3.9%→10~12月+1.9%)。一方、民間

設備投資は、労働コストの落ち着きおよび企業減税効果等により企業収益が好調である(非金融企業部門の税引前利益、4~6月+5.0%→7~9月+4.2%)ことや稼働率の高水準持続を背景として底固い動きを示している(同部門の実質総固定資本形成、1~3月+0.8%→4~6月△0.2%→7~9月+2.7%)。また昨年夏場以降停滞気味に推移してきた個人消費も、物価の落ち着きや、85年度予算で実施された所得減税等の効果を反映した家計の実質可処分所得の増加(4~6月+0.2%→7~9月+1.2%)を主因に、秋口以降持直しに転じている(小売売上数量、7~9月△1.7%→10~12月+1.4%)。

こうした状況下、鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は、投資財および自動車等耐久消費財部門を中心に増加傾向を続けており(7~9月+1.5%→10~11月<前2か月比>+1.1%)、製造業稼働率もかなり高い水準を維持している(7~9月83.8%→10~12月83.1%<既往ピーク80年1~3月85.1%>)。

この間雇用情勢をみると、失業者数は公共サービス部門における若年層向け雇用対策の奏効等から8月以降4か月連続の減少を示し(8月2,425千人→12月2,322千人)、失業率も8月以降緩やかに低下している(8月10.5%<既往ピーク>→12月10.1%)。もっとも先行きについては、戦後のベビーブーム世代の労働市場参入に伴い生産年齢人口のコンスタントな増加が見込まれるため、「雇用情勢の一段の好転は期待薄」(INSEE)との見方が大勢である。

物価は鎮静化傾向を持続

物価動向をみると、12月の卸売物価は、電力等エネルギー品目の続騰から前月比+0.5%の上昇を示したが、基調的にはフラン相場の堅調持続を反映した輸入物価の下落やエネルギー価格の軟調を背景に鎮静化傾向をたどっており、前年比では1%台と75年11月以来の低い伸びにとどまっている(原計数前月比、10月△0.7%→11月+1.1%→

フランスの主要経済指標

	1983年	1984年	1985年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	129 (0.8)	132 (2.3)	134 (△ 0.7)		133 (0.0)	134 (0.0)	137 (3.8)	
小売売上数量指数* (1976年=100)	97.8 (△ 2.9)	94.3 (△ 3.6)	91.8 (△ 1.4)	93.1 (3.3)	89.4 (△ 4.3)	92.1 (3.0)	96.9 (6.8)	90.3 (0.1)
新車登録台数* (千台)	168.1 (△ 1.9)	146.5 (△ 12.8)	158.4 (2.0)		153.8 (7.6)	146.5 (1.2)	142.6 (3.0)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	228.7 (11.2)	246.0 (7.6)						
失業者数* (千人)	2,041.5 (1.7)	2,308.5 (15.0)	2,407.6 (2.4)	2,346.6 (△ 1.7)	2,383.8 (0.9)	2,362.7 (△ 0.4)	2,355.1 (△ 1.2)	2,322.0 (△ 3.5)
○失業率* (%)	8.8 (8.7)	9.9 (8.8)	10.4 (10.0)	10.2P (10.4)	10.3 (10.1)	10.3 (10.3)	10.3P (10.4)	10.1P (10.5)
消費者物価指数 (1980年=100)	139.0 (9.6)	149.3 (7.4)	159.1 (5.6)	160.1 (4.8)	159.3 (5.3)	159.8 (4.9)	160.1 (4.8)	160.3 (4.7)
卸売物価指数 (1962年=100)	434.3 (9.3)	475.4 (9.5)	498.0 (3.9)	494.9 (1.0)	494.1 (2.4)	490.4 (1.0)	496.0 (0.8)	498.4 (1.1)
○コール・レート (翌日もの・%)	12.53 (14.88)	11.74 (12.53)	9.72 (11.41)	9.11 (11.06)	9.58 (11.36)	9.37 (11.04)	8.95 (11.19)	9.02 (10.95)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	13.32 (14.72)	11.79 (13.32)	10.90 (12.01)		10.90 (12.01)	10.63 (10.86)	10.53 (11.70)	
マネーサプライ*(月末M ₁ R)	(11.6)	(9.4)	(8.3)		(8.3)			
“ (“ M ₂ R)	(10.8)	(8.3)	(7.5)		(7.5)			
銀行貸出(月末)	(11.5)	(9.5)	(9.8)		(9.8)			
輸出* (FOB、億フラン)	7,230.6 (14.2)	8,508.0 (17.7)	753.1 (3.9)	756.6 (1.9)	767.2 (4.6)	781.8 (7.1)	751.8 (1.8)	736.1 (△ 3.1)
輸入* (FOB、億フラン)	7,665.3 (5.5)	8,752.4 (13.3)	774.6 (7.5)	766.4 (1.3)	793.3 (7.7)	772.0 (1.4)	756.7 (1.6)	770.5 (0.8)
○貿易収支* (億フラン)	△ 434.6 (△ 933.1)	△ 244.5 (△ 434.6)	△ 21.5 (4.4)	△ 9.8 (△ 14.2)	△ 26.2 (△ 2.8)	9.8 (△ 31.4)	△ 4.9 (△ 6.4)	△ 34.4 (△ 5.1)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	50,637 (53,379)	47,772 (50,637)	49,459 (52,381)		49,459 (52,381)	49,588 (52,527)		

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 金価格は毎年6月および12月に評価変え。
 5. 失業率のP印は、当局試算。

12月+0.5%<前年比+1.1%>)。また消費者物価もこうした卸売物価やサービス価格の落ち着きを背景に引続き小幅の上昇にとどまっている(原計数前月比、10月+0.3%→11月+0.2%→12月+0.1%<前年比+4.7%>)。こうした状況下、経済財政予算省は昨年末、従来からの価格自由化方針に沿い、86年は工業製品価格を中心に価格規制を一段と緩和していく旨発表した(「要録」参照)。

この間貿易収支は、エネルギー財を中心とした

輸入の減少(7~9月△0.2%→10~12月△1.1%)を主因に赤字幅がやや縮小している(7~9月、月平均△21.5億フラン→10~12月△9.8億フラン)。もっとも85年中の貿易収支は、年初の寒波によるエネルギー輸入の増加や資本財等工業製品輸出の伸び悩みが響き△238億フランと政府の改訂見通し(△120~△150億フラン)を上回りほぼ前年(△245億フラン)並みの赤字額を記録した。なお、経常収支については、サービス等貿易外収支

の大幅好転から改善傾向を続けており(1~11月累計+26億フラン<84年中△66億フラン>)、年間を通してみれば79年以來6年ぶりの黒字転換がほぼ確実視されている。

長・短金利は更年後も低下傾向

金融面の動きをみると、フランス銀行は物価の落ち着き、EMS内におけるフラン相場の堅調等を背景に11月18日85年中8回目のコール市場介入金利の引下げ(手形買切りオペ・レート、9.125%→8.75%)を実施した。こうした状況下、短期金利は総じて軟調裡の推移を続け(コール翌日物レート<月中平均>11月8.95%→1月8.84%)、長期金利も、フランス金融・資本市場の自由化の進展等を眺めて、外人投資家によるフラン債投資が活発化していること等を背景に低下傾向を続けている(長期国債流通利回り<月中平均>11月10.47%→1月10.26%)。なお、7月下旬以降据置かれていた市中銀行の短期貸出基準金利は、11月央、上記フランス銀行による相次ぐ市場介入金利の引下げを受けて約4か月ぶりに引下げられた(10.85%→10.60%)。

この間フランス銀行は、金融機関の等質化、新金融商品の導入等最近の金融情勢の変化にかんがみ、昨年11月マネーサプライ指標の定義を変更し(同時に86年のマネーサプライ増加目標値<M₃、86年第4四半期の前年同期比>を+3~5%<85年M₂R、+4~6%>とする旨発表)、さらに同12月には金融機関相互間の競争条件公平化の観点から、預金・貸出準備率適用対象金融機関を拡大すること等を内容とした86年の預金・貸出準備率運営方法を発表している(60年12月号、61年1月号「要録」参照)。

アジア諸国

◇韓国

景気は幾分持直し傾向

韓国経済は、85年上期中幾分拡大テンポの鈍化

をみたが、最近では輸出の持直しや国内建設投資の増加等から再び上向きに転じている(実質GNP前年比、85/上期+3.3%→7~9月+5.4%)。こうした状況下、政府は85年末、86年実質成長率見通しについて+7.0%と85年の実績見込み(+4.5%、1月、経済企画院推定)をかなり上回る見通しを発表した(86年経済運用計画、1月号「要録」参照)^(注)。

(注) なお、政府系のシンクタンクである韓国経済開発研究院も、最近の原油価格の低下を眺めて、最近86年の実質成長率見通しを幾分上方修正した(当初<11月時点>+6.5%→2月+6.8%)。

輸出は、85年上期中、米国景気の減速や貿易摩擦問題の影響等から前年を下回る水準に低迷したが、下期入り後は為替相場の下落や輸出支援金融の強化等政策措置の効果もあって、繊維製品(85/1~6月輸出前年比△5.2%→同7~11月+0.7%<85/1~11月中輸出に占めるシェア22.6%>)、履物(同△6.0%→+34.6%<5.2%>)を中心に下げ止まりから増加に転じており、とくに10~12月には船舶(主として修繕船)の著増(同△23.8%→+28.1%<15.2%>)もあって前年比増加幅を大きく拡大した(この間、貿易摩擦関連の鉄鋼、現地在庫の積上がり大きい電気・電子機器などは引続き前年を下回っている)。

一方国内需要は、個人消費が所得の伸び悩みなどから増勢鈍化傾向をたどっているものの、建設・住宅投資が公共投資の増加や住宅金融拡充等の政策効果の浸透から拡大に転じており(建築許可面積前年比、85/1~6月△8.0%→7~11月+19.0%、うち住宅用同△3.0%→+32.0%)、また一部自動車および同関連部門の能力増強・新製品開発投資や、電気・電子機器等ハイ・テク部門の研究開発投資も堅調に推移している。

対外収支面をみると、貿易収支(通関ベース)は85年7~9月中いったん黒字を計上したあと、10~12月には原燃料や修繕船等の輸入が急増したため再び小幅赤字となった。なお85年通年でみる

韓国 の 主 要 経 済 指 標

(前年比・%)

		1983年	1984年	1985年				
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
実 質 G N P 製 造 業 生 産		9.5	7.5	n.a.	3.9	2.8	5.4	n.a.
		15.9	15.5	n.a.	4.9	1.8	3.8	(10～11月) 4.8
W P I C P I		0.2	0.7	0.9	1.2	1.1	0.4	0.9
		3.4	2.3	2.5	2.1	2.2	2.5	3.0
貿易 (億米ドル) (注)	輸 出 (前 年 比 ・ %)	244.5 (11.9)	292.5 (19.6)	302.5 (3.4)	58.0 (△ 8.2)	75.2 (△ 0.7)	74.2 (4.6)	95.0 (15.0)
	輸 入 (前 年 比 ・ %)	261.9 (8.0)	306.3 (16.9)	311.6 (1.7)	66.8 (△ 7.6)	76.7 (△ 7.2)	72.8 (△ 6.1)	95.3 (28.9)
	貿 易 収 支 (前 年 同 期)	△ 17.5 [△ 24.0]	△ 13.9 [△ 17.5]	△ 9.2 [△ 13.9]	△ 8.8 [△ 9.0]	△ 1.5 [△ 6.9]	△ 1.4 [△ 6.6]	△ 0.3 [8.7]
外貨準備高(末残・億米ドル)		69.1	76.5	77.3	67.0	66.5	71.8	77.3
対 外 債 務 残 高(同上)		404	432	467	437	446	454	467

(注) 通関ベース。

と、4年連続で赤字幅の縮小をみている(81年<ピーク>△48.8億ドル→84年△13.9億ドル→85年△9.2億ドル)。また経常収支赤字幅も、5年連続の改善となった(80年<ピーク>△53.2億ドル→84年△13.7億ドル→85年△8.8億ドル)。

物価は、ウォン相場下落にもかかわらず、原油価格や一次産品市況の軟調持続などを背景として、引続き落ち着いた動きとなっている。

この間、雇用面では、12月中の失業率が8か月ぶりに4%台に上昇するなど、やや悪化している。

政策面をみると、当局は対外債務が累増を続けている状況の下で、「引続き物価の安定と対外収支の改善が政策運営の最優先課題」としており、基本的には慎重な政策スタンスを維持している。もっとも、昨年12月に発表された86年度経済運用計画は、雇用拡大を目的として+7%の経済成長を目指すとともに、国際収支均衡の実現をも図るという意欲的な内容となっており、政府はこれを達成するため、①輸産業向け設備資金供給の増加、②技術開発援助等により設備投資を刺激する方針を明らかにしている(1月)。この間、本年1月には、直接投資の流入促進を図るため、外資系

企業の生産する産業用電子製品等に対する韓国内販売制限を大幅に緩和しており、また今後は貿易摩擦問題への配慮から海外現地生産を促進する方針も打出している(1月、経済企画院)。

◇マレーシア

景気は一段と減速

最近のマレーシア経済は、輸出の減退と財政支出の抑制を主因として景気拡大テンポが一段と鈍化している。すなわち、輸出は85年7～8月まで前年を下回る水準にとどまっており、為替相場が対日、対欧州通貨比低下した9月以降も、原油・一次産品需要の不振や国際錫取引停止の影響(同国の輸出に占める非工業製品のウエイト70.2%、うち石油29.6%<84年>)などからさしたる回復を示していない模様である。一方、国内需要も頃来の開発支出抑制に加えて輸出減少の影響が徐々に調整圧力として作用し始めているため、設備投資、個人消費(たとえば85年中の半島マレーシア自動車販売台数は前年比△13.6%)ともに停滞色を強めている。このため、85年中の実質成長率は+5.0%前後(12月、中銀)と前年(+7.3%)を大幅に下回る伸びにとどまったとみられる。86年につ

マレーシアの主要経済指標

(前年比・%)

	1983年	1984年	1985年					
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実質GDP	5.8	7.3	5.9	4.5~5.0	n.a.	n.a.	n.a.	
(注1) 製造業生産	3.6	17.1	17.7	3.5	△ 7.7	n.a.	n.a.	
(注1) CPI	3.7	3.9	2.5	△ 0.3	0.3	0.7	(10~11月) 0.4	
(注2) 貿易(億米ドル)	輸出 (前年比・%)	141.0 (17.2)	164.9 (16.9)	43.8 (9.3)	38.0 (1.7)	38.2 (△ 8.7)	(7~8月) 26.2 (△ 9.7)	n.a.
	輸入 (前年比・%)	132.6 (6.8)	140.7 (6.1)	35.0 (3.2)	31.5 (△ 4.0)	30.9 (△ 13.5)	(") 22.1 (△ 14.5)	n.a.
	貿易収支 [前年同期]	8.4 [△ 3.7]	24.2 [8.4]	8.7 [6.1]	6.6 [4.6]	7.3 [6.1]	(") 4.1 [3.2]	n.a.
外貨準備高 (末残・億米ドル)	38.7	38.0	38.0	34.3	41.0	47.4	n.a.	

(注1) 対象は半島部マレーシア。

(注2) 通関ベース。

いて政府は、昨年末にいったんは「原油の増産、景気刺激策の実施により+6%台の成長は可能」(12月、タイム蔵相)との強気の見通しを打出したが、その後の原油価格の急落や一次産品市況の軟調地合いを眺めて、1月末には早くも「+6%の成長達成は困難」(チク財務次官)と下方修正を余儀なくされている(正式の改訂見通しは3月に発表の予定)。

この間、錫危機の長期化や半導体産業におけるレイ・オフ広範化、さらには隣国シンガポールへの出稼ぎの減少などから失業問題も深刻化しつつある(1月、マハティール首相の発言)。

消費者物価は、景気の減速や国際原料品市況の軟化を背景に、引続き極めて落ち着いた動きを続けている(85/1~11月中前年比+0.3%)。

対外収支面では、上記輸出の減勢にもかかわらず、輸入が国内需要の低迷等を反映してこれを上

回って減少しているため、収支戻はむしろ改善傾向にあり、85年中の貿易黒字幅は前年を上回った模様である(84年24.2億ドル→85年中実績見込み28億ドル;1月、レオン一次産業相)。

政策動向をみると、基本的には対外債務の増加抑制、財政赤字の削減等を重視した慎重な政策スタンスを維持しているが、86年度(1~12月)予算では、最近の景気減速に対処するため、経常支出については抑制を継続する(前年度当初比+1.9%)一方、開発支出については厚目の配分を行う(同+15.7%)など、可能な限り景気面への配慮も行っている(「要録」参照)。

この間政府は、外資導入促進策の一環として、投資奨励法の改正(85/11月、優遇税制の拡充が中心)や、国内石油開発についての外国資本優遇措置(同12月、生産した原油に対する外国資本取り分を増加)を発表した。